



ホームページアドレス <https://www.kk-mitsuboshi.co.jp>



2025 Business Report

第80期報告書

2024年4月1日～2025年3月31日

株主の皆様の
声をお聞かせください



当社では、株主の皆様の声をお聞かせいただくため、アンケートを実施いたします。
お手数ではございますが、アンケートへのご協力をお願いいたします。

下記URLにアクセスいただき、アクセスキー入力後に表示される
アンケートサイトにてご回答ください。

<https://koekiku.jp>

アクセスキー 5820hHAK



スマートフォンから
カメラ機能で
QRコードを読み取り

QRコードは株式会社プロネクサスの登録商標です。

ご回答いただいた方の中から抽選で薄謝を進呈させていただきます。

本アンケートは、株式会社プロネクサスの提供する「コエキク」サービスにより実施いたします。
アンケートのお問い合わせ「コエキク事務局」✉ koekiku@pronexus.co.jp



この冊子は、FSC®認証紙と、
環境に優しい植物油インキを使用して印刷しています。



ユニバーサルデザイン(UD)の
考えに基づいた見やすいデザイン
の文字を採用しています。

証券コード 5820

経営理念

環境・社会の変化を迅速かつ的確に捉え、その変化に伴うニーズに即応する技術開発を通じて、環境・社会に貢献するということをミッションとしています。
その基本に、コンプライアンスの徹底と、品質向上・品質管理に尽力してまいります。



代表取締役社長 青木 邦博

株主の皆様には、平素より格別のご支援を賜り厚く御礼申し上げます。
さて、当社グループ第80期(2024年4月1日から2025年3月31日まで)の事業の概況をとりまとめましたので、ご報告申し上げます。

事業の概況を教えてください

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境が改善する中で、各種政策の効果もあり穏やかな回復が続くことが期待されました。一方で欧米における高い金利水準の継続に伴う影響や中国における不動産の停滞継続などで景気の不透明感が一層増した状況で推移いたしました。

当社グループに関連する事業環境におきましては、設備投資においては持ち直しの動きがみられ、公共投資は底堅く推移し、電線事業は好調に推移しております。しかし、ポリマテック事業と電熱線事業におきましては、依然として厳しい状況が続いております。

このような状況の中、当社グループにおきましては、ESG(環境(Environment)、社会(Social)、ガバナンス(Governance))を経営方針の中核に据え、4S(新)運動(新分野開拓・新製品創出・新顧客増強・新グローバル戦略推進)を推進し中長期的、持続的な成長を目指しております。環境面では、脱炭素社会実現のための再生可能エネルギー活用、風水害や地震の防災・

災害復旧工事などを、社会面では少子高齢化問題解決に資する自動化・ロボット化や老朽化した設備のメンテナンス対応などを、ガバナンス面では経営の透明性やリスク管理の徹底などを重視した経営を行い、今後成長が見込まれる新たな分野開拓を行ってまいりました。また、原材料・サプライチェーンの見直しによるコストダウン、工場の生産性向上、品質の維持による生産力強化にも取り組んでおります。

利益面におきましては、電線事業が好調に推移したもののポリマテック事業、電熱線事業の利益減少の影響が大きく、予算比で営業利益と経常利益は減益となりました。親会社株主に帰属する当期純利益に関しては投資有価証券の売却益により増益となりました。

その結果、当連結会計年度における売上高は10,876百万円(前年同期比5.3%増)、営業利益は118百万円(前年同期比96.1%増)、経常利益は106百万円(前年同期比3.7%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は168百万円(前年同期比36.1%増)となりました。

対処すべき課題を教えてください

今後の見通しにおきましては、雇用・所得環境の改善など、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待されます。しかし、世界的な金融引締めに伴う影響や中国経済の先行き懸念による海外景気の下振れがわが国の景気を下押しするリスクとなります。また、物価上昇、中東地域をめぐる情勢、米国大統領の関税政策による貿易摩擦や金融資本市場の変動の影響など先行き不透明な状況で推移するものと思われまます。

こうした中、当社グループでは、2026年3月期を最終年度とする中期経営計画遂行に向けて、持続可能な成長トレンドを目指してまいります。

電線事業におきましては、2025年度はコロナ収束後の国内民間設備投資回復は、より鮮明になってきております。当事業が関連する業界団体の受注額・需要量の見通しが前年より増加する予測となっており、環境は改善傾向と思われまます。一方、人手不足による工期遅れ、昨年に続き賃金、物価、配送費の上昇などの課題があること、さらに米国大統領の関税政策を受け世界経済の動揺もあり、不透明感が拭えない状況であります。

このように足元におきましては予断を許さない状況が続くと予想されますが、基盤固めと新たな取り組みにより販路・販売品種拡大を図ることで売上高を伸ばす活動を行ってまいります。銅価はもちろん原材料価格などや物流コストの高騰をはじめとする物価上昇に対応した価格転嫁を行ってまいります。工場におきましては仕入材料のコストダウンおよび生産性向上により製造原価の低減を図り、製販一体となって利益額の確保を目指してまいります。

今後も営業・工場・技術の各部門連携を強化し製品開発・新分野開拓を行い、社会に貢献できる物作りに取り組んでまいります。ポリマテック事業におきましては、資材高騰の影響や米国大

統領の関税政策により購買マインドがさらに悪化する懸念があり、新設住宅着工の状況は低調に推移すると予測されますが、非住宅分野を中心に新規案件においては積極的なアプローチにより引き続き受注件数は増加しており、2025年度の販売開始に向け金型製作・試作・量産準備をしております。

原材料などの価格改定に対しましては、適正価格での販売と安定供給に努めてまいります。また、高機能チューブに使用しておりますフッ素樹脂材料の2025年での生産打ち切りへの対応に関しましては、代替材料にて製品開発・安定供給体制を確立し、各ユーザー様での新規機種への採用評価も実施頂いております。

LED関連商品におきましては、2030年度までに道路照明のLED化を100%という目標を国が掲げている中で、2024年末時点でも50%未満に留まっていることから道路のLED化が急務となっており、各国道や市道からのLED化案件が急速に増えております。これを少しでも取り込めるように引き続き拡販活動に努めてまいります。

電熱線事業におきましては、米中貿易摩擦や中国国内の需要減少の影響で行き場を失った中国製品の動向次第では大きな影響を受ける可能性があります。

主要な市場である抵抗器などの電子部品は、車載や産業機器向けでの在庫調整が続いており、加えてバッテリーEVが欧米を中心として利便性の観点などから需要が減少する傾向にあることで引き続き軟調に推移する可能性があります。

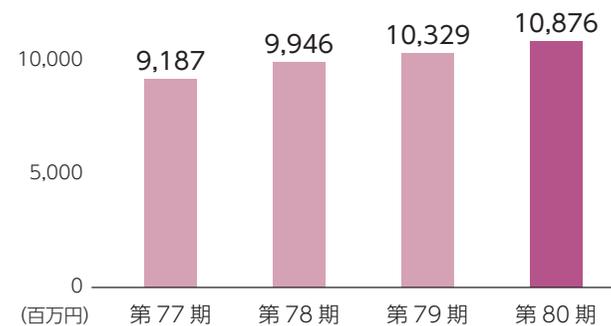
ヒーター用途も産業機器向けでの在庫調整が続いており、引き続き軟調に推移する可能性があります。

しかし、在庫調整収束後には電動化の進展や工場自動化投資の回復などを背景に、拡大に転じることが見込まれ、長期的な観点では総じて市場規模は拡大傾向で推移する見込みであります。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご指導とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

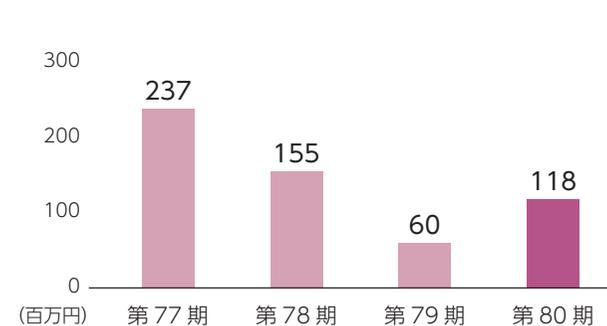
2025年6月

売上高



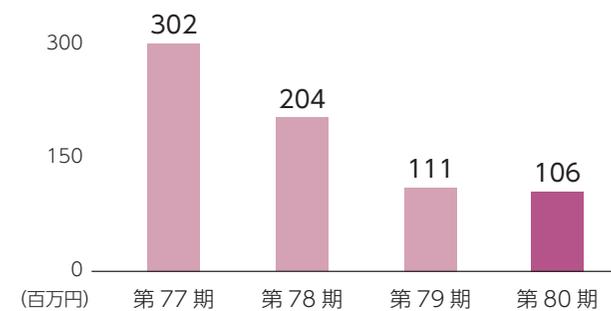
電熱線事業で減少となりましたが、電線事業およびポリマテック事業で増加となったため、グループ全体では前年同期に比べ増加となりました。

営業利益



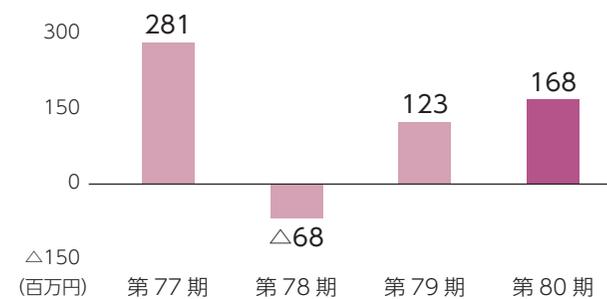
ポリマテック事業および電熱線事業で減益となりましたが、電線事業で増益となったため、グループ全体では前年同期に比べ増益となりました。

経常利益



ポリマテック事業および電熱線事業で減益となったため、グループ全体では前年同期に比べ減益となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)



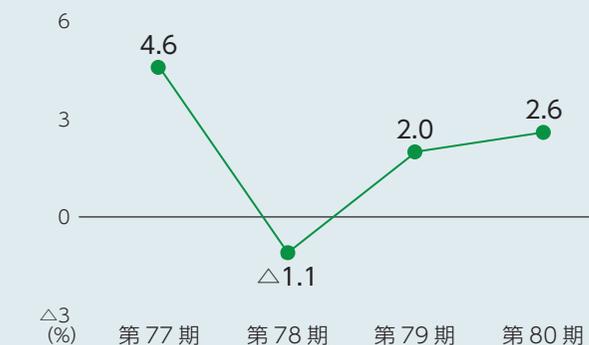
投資有価証券の売却益により、増益となりました。

連結1株当たり当期純利益又は連結1株当たり当期純損失(△)



当社は、2023年4月21日付で普通株式1株を3株とする株式分割を行っております。第77期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、連結1株当たり当期純利益又は連結1株当たり当期純損失(△)を算定しております。

連結株主資本利益率(ROE)



連結総資産／連結純資産／連結自己資本比率



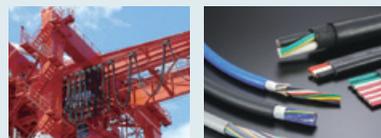
連結株価収益率(PER)



電線事業

豊富なノウハウと技術力であらゆるニーズにお応えし、新規分野へチャレンジし続けます

キャブタイヤケーブルをはじめとする各種電線は、天然ゴム・合成ゴム・プラスチックなどを主原料としています。素材の特性を最大限引き出し、より高い信頼を獲得し、業界トップシェア、高品質、多彩なノウハウを生かした技術力で社会に貢献しています。



ポリマテック事業

お客様との共同開発で高付加価値製品を創造

お客様からの商品企画について、その構想段階から製品設計、試作などの共同開発を行い、製品を納入するという受注生産を基本としています。主製品としては建築用ガスケット類・手摺り・配線カバー・腐木などで、施工性の良さと品質面などで高い評価を得ています。また、環境対応というテーマからパイオプラスチックの製品化とプラスチック廃材の再生利用や抗菌などへの対応製品にも力を入れ取り組んでいます。



電熱線事業

「よい製品で社会に貢献」
高品質の製品とサービスを提供いたします

電熱線、抵抗線で線径0.04mmまでの極細線を量産製造し、品質面および技術面、対応力をお客様から高い評価をいただいています。伸線および圧延のコア技術を多角的に展開し、長年培ってきたノウハウ、品質保証体制、供給体制によりカーボンニュートラル時代を支える製品として、世に送り出しています。その用途は幅広く、白物家電、住宅設備機器、産業機器や自動車、電気自動車など社会を支える部品として多くの製品に採用されています。



ポリマテック事業

オフィスから暮らしまで、幅広いニーズと市場

住宅建材からOA機器分野、産業資材分野まで、省コスト仕上げの高品質により高い評価を得ています。木材複合樹脂やプラスチック廃材を再生利用した製品は、これからの環境対応というテーマから、パイオプラスチックの製品化も注目されています。

売上高の推移(単位:百万円)



売上高

2,334百万円 対前期比 20.6%増

売上高構成比

21.5%

営業損失

154百万円 同

ポリマテック事業に関連性のある新設住宅着工戸数は15年ぶりに80万戸割れとなり、前期好調だった先進的窓リノベ事業向け製品の受注も大きく減少いたしました。高機能チューブは前年比104%と回復いたしました。LED関連商品におきましても、1年半の認知活動の成果が出てきており国土交通省のホームページで商品が紹介されるなど、来期中の大口入札案件が出てまいりました。海外販売においては2024年の香港ライティングフェアにて米国、台湾、フィリピンの顧客より案件相談がありフィリピンにおいては道路灯への参入を果たしました。また、フィリピン子会社のMitsuboshi Philippines Corporationにおいては、現地における販売が徐々に伸びており、売上高は2,334百万円となりました。

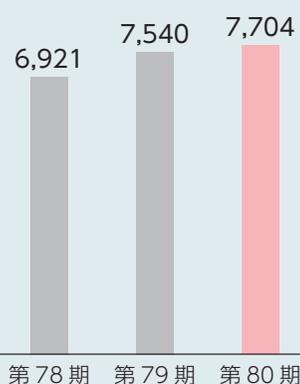
利益面におきましては、原材料、副資材および運送費用などのコストアップに対して販売価格への転嫁を進め、生産合理化によるコストダウン、経費削減を実施し下半期の利益率は5.7ポイント改善いたしましたが、自社工場の生産数量の減少を補うには至らず営業損失は154百万円となりました。

電線事業

業界トップシェアを誇る[キャブタイヤケーブル]

600V以下の移動用電気機器、配線などに使用されるキャブタイヤケーブルを主製品とし、その他多目的産業用キャブタイヤケーブル、溶接用ケーブルなど、産業用電線なら三ツ星という定評をいただいております。

売上高の推移(単位:百万円)



売上高

7,704百万円 対前期比 2.2%増

売上高構成比

70.8%

営業利益

272百万円 同 93.9%増

電線事業の主要な市場である建設・電販は首都圏や地方各都市の再開発、データセンター、半導体工場建設需要などの大型案件を中心に需要は引き続き堅調に推移していますが、建設工事のコスト上昇、労働者不足、中小工事案件の工期の順延などの問題に対しては継続して直面している状況でありました。

このような状況下で、懸念されていた新たなケーブルの供給不足情報もなく、実需的な動きも低調で厳しい環境の中、新規顧客および案件獲得などの強化を図ってまいりましたが、販売銅量では前年同期比ゴム電線・プラスチック電線ともに減少いたしました。

国内銅価格は前年同期より高値の1,478千円/トン(期平均)で推移し、電線事業の売上高は7,704百万円となりました。

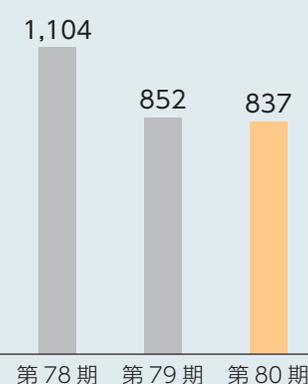
利益面におきましては、価格指標の国内銅価は引き続き乱高下しており銅価差損の発生、フィリピン子会社のMitsuboshi Philippines Corporationからの仕入による為替の影響などがありましたが、物価高騰による人件費、2024年問題に絡む物流費などのあらゆるコスト上昇に伴う価格改定の浸透、高付加価値製品の販売強化、継続的な経費削減、生産性向上、材料関係のコストダウンなどに取り組んだ結果、営業利益は272百万円となりました。

電熱線事業

伸線・圧延技術力を活用した事業展開

どこの家庭にもあるヘアドライヤーやアイロン、冷蔵庫、テレビといった家電製品向け製品のほか、自動車のシガレットライターや高圧ケーブル、電子機器向けの製品を開発するなど、幅広い分野での活用が期待されます。

売上高の推移(単位:百万円)



売上高

837百万円 対前期比 1.8%減

売上高構成比

7.7%

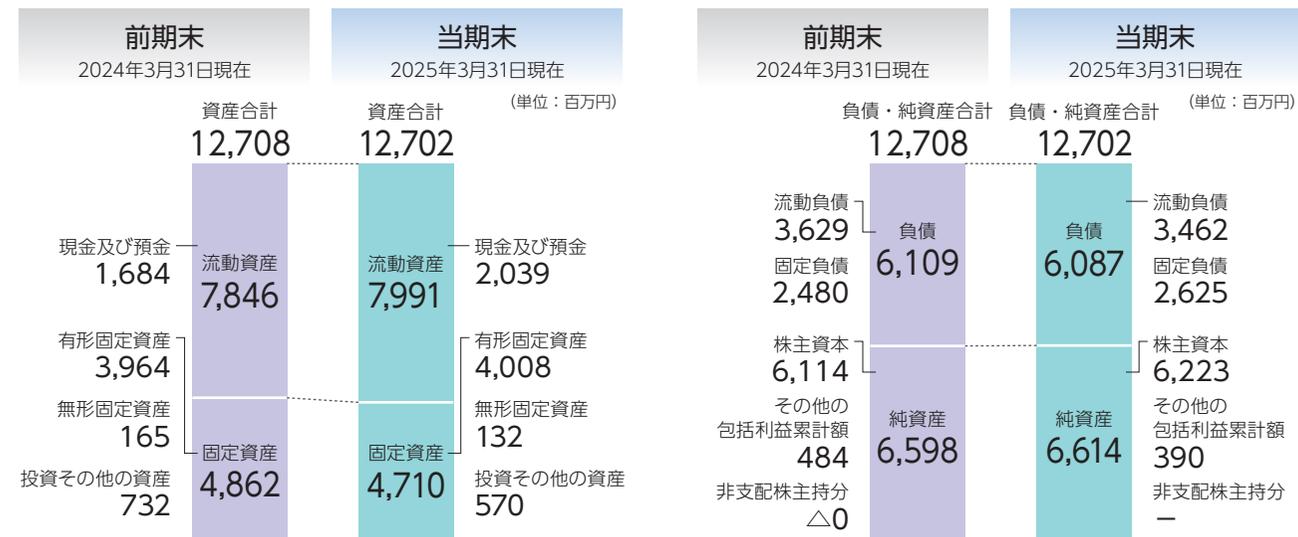
営業利益

0百万円 同 72.9%減

電熱線・抵抗線事業の経営環境につきましては、一部の市場、販売先において過剰在庫の調整は一段落感が出てまいりましたが、未だに多くの市場、販売先において過剰在庫の調整が続いており長期化しております。加えて、中国を中心とした世界経済の不安定感から産業機器などの需要低迷が続いているとともに白物家電の買い替えサイクルの変化による需要低迷などにより、受注回復への足取りは重い状況が続いております。このような状況を受け、売上高は837百万円となりました。

利益面におきましては、売上の減少による影響、主要原材料であるニッケル価格が下落傾向で推移したことや棚卸資産評価損の発生、人件費および減価償却費などの固定費の増加などにより営業利益は0百万円となりました。

■ 連結貸借対照表



ポイント
解説

■ 総資産額

前期末に比べ6百万円減少し、127億2百万円となりました。
これは主に、投資有価証券の減少によるものです。

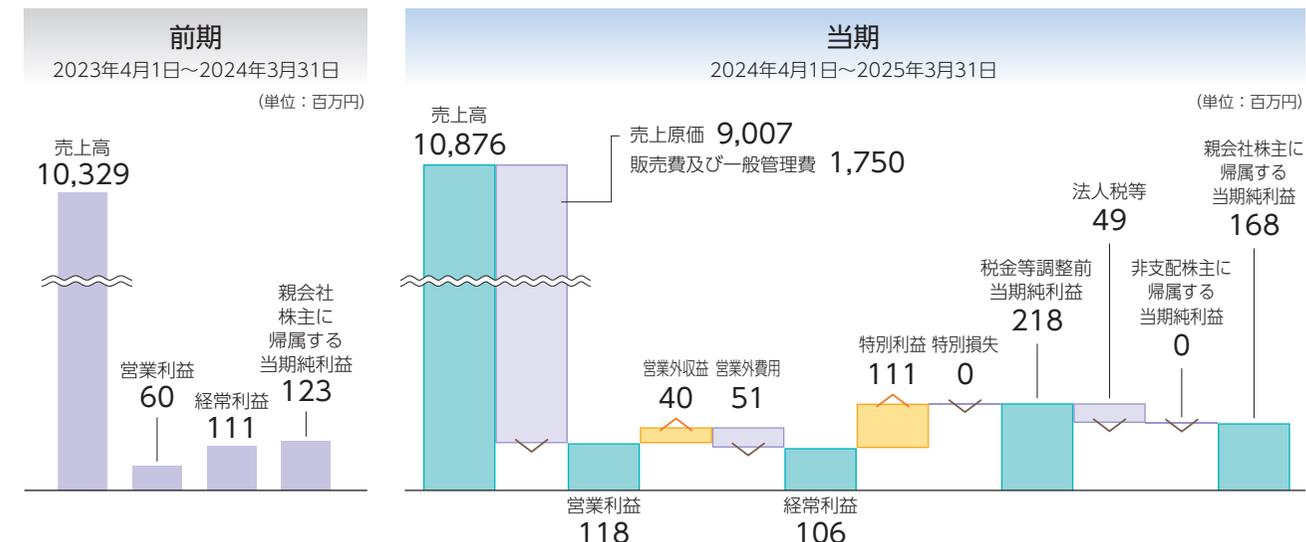
■ 負債総額

前期末に比べ22百万円減少し、60億87百万円となりました。
これは主に、電子記録債務の減少によるものです。

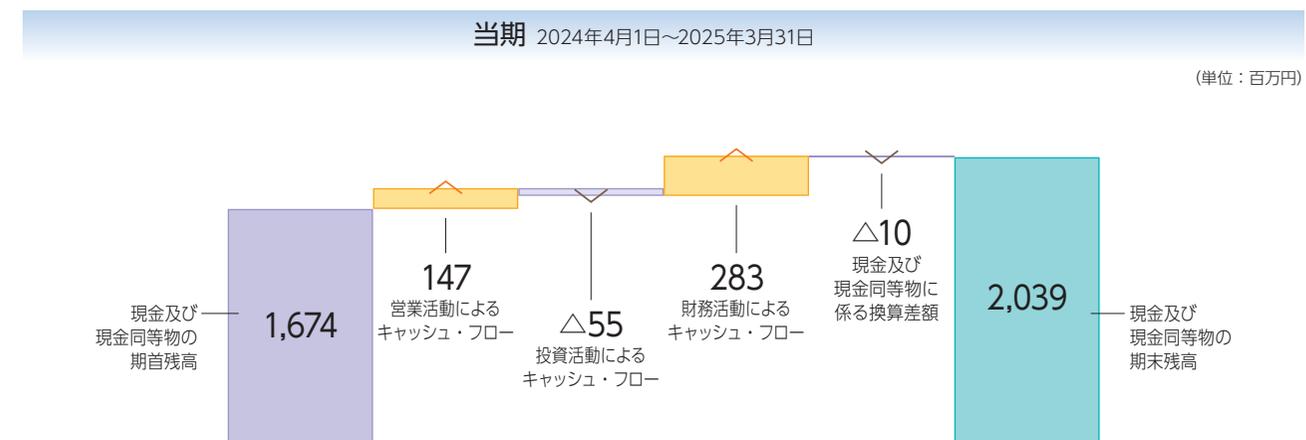
■ 純資産総額

前期末に比べ15百万円増加し、66億14百万円となりました。
これは主に、利益剰余金の増加によるものです。

■ 連結損益計算書



■ 連結キャッシュ・フロー計算書



1. 新製品のご紹介

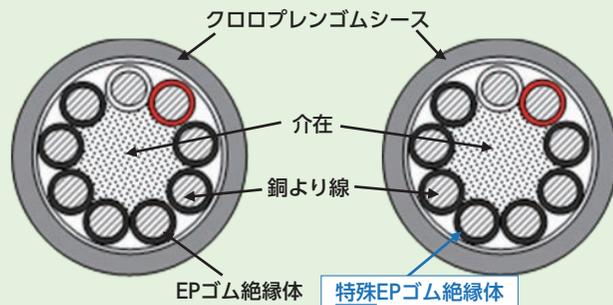
スターミックケーブルシリーズ BCR-2PNCT (600V)

- ・ 屈曲疲労耐性を高めたスターミックケーブルシリーズに新たなラインナップが加わりました。
- ・ ケーブルが屈曲した時の導体の疲労を軽減させ屈曲寿命を大幅に伸ばすことを実現しました。

【従来品との比較】

従来品 (2PNCT)

新製品 (BCR-2PNCT)



絶縁体に特殊EPゴムを使用することで屈曲疲労耐性が向上しました。

【活用事例：屈曲疲労耐性が求められる機械など】



ホイスト
「重量物を持ち上げる
為の装置」



門型クレーン
「工場や建設現場で
重量物を運搬する
為の大型機械」



ケーブルキャリア
「機械可動部の
ロボットケーブルを
収納する保護管」

2. 健康経営の取り組み

当社は3年前より従業員のエンゲージメント（働きがい）、健康の保持・増進などを目的として健康経営に取り組んでいます。従業員のエンゲージメント（働きがい）は、生産性と関わりが深いとして人的資本経営の広がりとともに注目されています。

全従業員を対象に「健康経営説明会」と「ウォーキングイベント」を開催しました。

1. 「健康経営説明会」

- ・ 「組織の活性化」
健康でいきいきと働ける職場環境の整備
- ・ 「ワーク・ライフ・バランス」
従業員のウェルビーイング（幸福）の実現
- ・ 「メンタルヘルス対策」
ストレスチェックおよびフォローの強化などを
中心に開催し、健康経営の周知・徹底を図りました。

2. 「ウォーキングイベント」

歩きすぎによるケガや過度なウォーキングはストレスとなりますので適切なウォーキング量（1日8,000歩）を意識して開催しました。また、チーム対抗戦で組織のコミュニケーション活性化を目指し取り組みました。



MITSUBOSHI WALKING EVENT ~ 1st ~

＜目的＞
健康アプリ「エールプラス」を活用したウォーキングイベントで健康増進・健康経営推進・職場のコミュニケーションの活性化を目指します

◆ 参加資格
従業員全員対象
（正社員、契約社員（シニア・準シニア等）、パート（直轄雇用の方））
※自身のスマートフォンにエールプラスをダウンロードしてください

◆ イベント開催期間
2024年12月1日（日）～ 2024年12月31日（火）

3. コンプライアンス研修

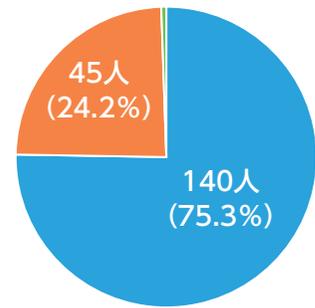
高い倫理観と良識のある行動を確保し、コンプライアンス意識のさらなる向上を図ることを目的として、全役職員を対象にコンプライアンス研修を実施しました。

今回の研修では、特にハラスメントの禁止に重点を置き、その定義や種類、判断基準等を確認しました。また、実際に起こり得る場面を想定したケーススタディや法的責任、コミュニケーション、通報窓口についても取り上げ、理解を深めました。

今後もより一層のコンプライアンス体制の構築に向け、継続して啓蒙活動を行い、全役職員の高いコンプライアンス意識の確保と不祥事を未然に防ぐことができる企業風土の醸成に努めていきます。

役職員の大多数が「理解できた」、「ある程度理解できた」と回答

アンケート結果 回答者：186人



- 理解できた
- ある程度理解できた
- あまり理解できなかった
- 全く理解できなかった

※あまり理解できなかった：1人(0.5%)
全く理解できなかった：0人

1-3 ハラスメントの禁止

行動指針

- 私たちは、ハラスメント、または相手からハラスメントと感じられるような行為をしません。
- 私たちは、ハラスメントのない職場環境の維持に努めます。

代表的なハラスメント

- パワーハラスメント（パワハラ）とは、組織での上下関係、雇用形態の違いなどによる職場での力関係を背景とした差別的行為・嫌がらせをいいます。
- セクハラハラスメント（セクハラ）とは、性的な差別的行為や、性差別的偏見に基づく差別的な差別的行為・嫌がらせをいいます。
- マタニティハラスメント（マタハラ）とは、妊娠・出産・育児休業に際して、降格・差別的な扱い、差別的な差別的行為・嫌がらせをいいます。
- セクハラハラスメント（モラハラ）とは、自分の優位性やセクハラ（差別的）な発言を繰り返すことにより、ほかの個人を差別しようとする行為をいいます。
- アルコールハラスメント（アルハラ）とは、飲酒の機会や飲酒による差別的行為や差別的な差別的行為・嫌がらせをいいます。

私たちの約束

- ハラスメント行為をしない
- ハラスメントとは、一般的に「差別的行為・嫌がらせ、迷惑を及ぼすこと」を指します。ハラスメントは、必ずしも悪意によるものではありません。また必ずしも差別的な意図を伴いません。代表的なハラスメントとして、パワーハラスメント・セクハラハラスメント・マタニティハラスメントがあり、ほかにもセクハラハラスメント・アルコールハラスメントなどがあります。
- 私たちは、ハラスメントまたは他人にハラスメントと受け取られるような行為をしないよう注意し、ハラスメントのない職場環境の維持に努めます。
- 相手の立場で考える
- 自分自身を傷つける意図がなくても、相手に迷惑を感じさせる行為はハラスメントとなります。つまり、気付かずにハラスメントの加害者となっている可能性があります。
- たとえ、業務上の必要経緯であっても、適切な説明を他人にハラスメントと受け取られるような行為は、人々を傷つけ、考え、感じさせる可能性があります。私たちは、「これくらいなら大丈夫」といった差別的な発言をせず、相手の立場になって考え、注意の徹底に注意します。

株式の状況／会社概要

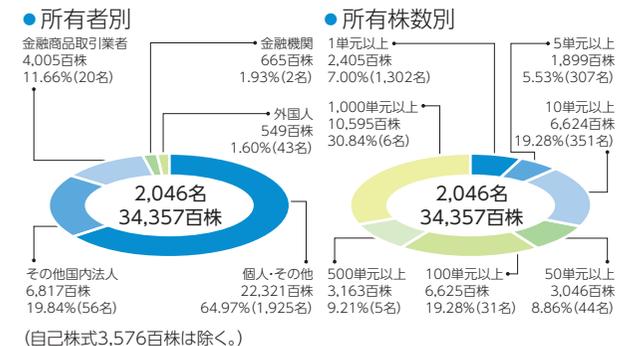
株式の状況 (2025年3月31日現在)

- 発行可能株式総数 11,400,000株
- 発行済株式の総数 3,442,354株 (自己株式357,611株を除く。)
- 株主数 2,277名
- 大株主

株主名	持株数(株)	持株比率(%)
スイス・プラント有限責任事業組合	240,900	7.00
本多敏行	199,200	5.79
ミツワ樹脂工業株式会社	187,800	5.46
楽天証券株式会社	183,100	5.32
有限会社杉山製作所	138,000	4.01
有限会社ツカモト	110,500	3.21
上田真由美	71,600	2.08
西崎ひとみ	69,135	2.01
有限責任事業組合 ASIA PLASTIC VICTORY	60,600	1.76
松井証券株式会社	59,100	1.72

(注) 1.上記のほか、当社が自己株式357,611株を保有しております。
2.持株比率は、自己株式を控除して計算しております。

株式分布状況 (単元株以上)



主要な事業内容

当社グループは、次の製品の製造・販売および仕入商品の販売を行っております。

事業部門	主要品目
電線事業	天然ゴムキャブタイヤケーブル、合成ゴムキャブタイヤケーブル、架橋ポリエチレンケーブル、溶接用ケーブル、制御用ケーブル、プラスチックキャブタイヤケーブル、プラスチックコード、その他
ポリマテック事業	プラスチック押出成形品、射出成形品、真空成形品、高機能チューブ、LED関連商品、その他
電熱線事業	電熱線・帯、その他

役員 (2025年6月24日現在)

代表取締役社長	青木 邦博
取締役副社長	唐澤 利武
取締役	羽生 忍
取締役 (監査等委員)	上村 多恵子 (社外)(独立)
取締役 (監査等委員)	渡邊 雅之 (社外)(独立)
取締役 (監査等委員)	加藤 正憲 (社外)(独立)
取締役 (監査等委員)	吉 永久三 (社外)(独立)

従業員の状況(当社グループ) (2025年3月31日現在)

314名(108名)

(注) 従業員数は就業員数であり、パートおよび嘱託社員は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。



主要な事業所

当社

本社 〒541-0053
大阪府中央区本町一丁目4番8号エスリードビル本町5階
TEL 06-6261-8881

電線事業

大阪支店 〒541-0053
大阪府中央区本町一丁目4番8号エスリードビル本町5階
TEL 06-6261-8884

東京支店

〒103-0014
東京都中央区日本橋蛸殻町一丁目2番1号リーラック第一ビル6階
TEL 03-6897-8660

九州支店

〒815-0081
福岡市南区那の川一丁目9番19号
TEL 092-526-2615

名古屋支店

〒465-0095
名古屋市名東区高社一丁目253番地一社プラザ4階402号室
TEL 052-760-4636

工場

〒520-3306
滋賀県甲賀市甲南町柑子1061番地3
TEL 0748-86-6104

ポリマテック事業

大阪支店 〒541-0053
大阪府中央区本町一丁目4番8号エスリードビル本町5階
TEL 06-6261-8885

東京支店 〒103-0001
東京都中央区日本橋小伝馬町4番1号井門小伝馬町ビル8階
TEL 03-6897-8663

工場 〒583-0867
大阪府羽曳野市河原城534番地
TEL 072-939-4561

シルバー鋼機株式会社

本社 〒103-0014
東京都中央区日本橋蛸殻町一丁目2番1号リーラック第一ビル7階
TEL 03-5651-7220

株式会社河南伸銅所

本社 〒580-0045
大阪府松原市三宅西一丁目357番地の1
TEL 072-331-2545

MITSUBOSHI PHILIPPINES CORPORATION (フィリピン共和国)

第1工場 LOT11 BLOCK12 FIRST CAVITE INDUSTRIAL ESTATE BRGY. LANGKAAN,DASMARINAS,CAVITE, PHILIPPINES 4114
第2工場 LOT7 BLOCK5 ROAD D PHASEIIICAVITE ECONOMIC ZONE(CEZ) ROSARIO, CAVITE 4106 PHILIPPINES

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
基準日	
定時株主総会	毎年3月31日
期末配当	毎年3月31日
株主名簿管理人および特別口座の口座管理機関	三井住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人事務取扱場所	大阪府中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
郵便物送付先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
電話照会先	電話 0120-782-031 (フリーダイヤル) 受付時間 9:00~17:00 (土・日・休日を除く)
インターネットホームページURL	https://www.smtb.jp/personal/procedure/agency/

公告方法	電子公告により行います。 ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行います。 当社の公告掲載URLは次のとおりです。 https://www.kk-mitsuboshi.co.jp
上場金融商品取引所	東京証券取引所スタンダード市場
証券コード	5820

住所変更、単元未満株式の買取・買増等のお申出先について

株主様の口座のある証券会社にお申出ください。
なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

未払配当金の支払いについて

株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。